

平成25年度

自己点検・評価書



Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology
東京都立産業技術高等専門学校

目 次

はじめに	1
I 自己点検・評価結果	
1 学校の目的等	2
2 学生の受入	4
3 教育内容等	6
4 学生支援	10
5 地域連携・研究活動	13
6 管理運営	15
7 国際化推進	18
8 情報化推進	20
II 自己点検・評価結果に対する外部評価	
1 外部評価の方法	22
2 外部評価の結果	22
おわりに	32
平成 25 年度自己点検・評価【資料編】	別冊

はじめに

本校は、教育研究水準の向上や活性化に努めるとともに、その社会的な責任を果たし、与えられた使命を達成するために、自らの責任において教育研究活動や管理運営等について点検及び評価を行い、公表することとしている。また、この自己点検・評価の妥当性を客観的に審査し、併せて本校の諸活動について学校外から広く意見を聴取するために運営協力者会議を設置して、本校が持続的に質の向上を図ることのできるシステムを構築している。

この自己点検・評価結果では、平成 21 年に策定した「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を目指すべき方向性として冒頭に掲げ、平成 25 年度における取組について、その概要を項目ごとに記載している。取組の概要及び自己点検の結果を基に自己評価を行い、【評価項目・項目別自己評価】としてまとめ、各項目について自己分析を行った。各項目における【特色ある取組】（機関としての“強み”）と【改善を要する取組】（機関としての“弱み”）を抽出、そうした自己評価を踏まえて最後に「今後の展開」として次年度以降の学校運営にどのように活かしていくかをまとめている。

「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」の基本的な考え方

平成 21 年 10 月、本校は第二期中期計画（平成 23 年度から 28 年度）の策定を念頭に置き、概ね 10 年後を展望した本校の姿を明らかにするとともに、その実現に向けた施策展開の方向性を示すため、「東京都立産業技術高等専門学校の将来像」を策定した。

高等専門学校の特長は、目先の大学受験勉強にとらわれない 5 年間一貫教育の中で、基礎科目をみっちり学習させると同時に、15 歳からのみずみずしい感性に、実験や実習を通して自然や工学の原理・原則に関わる知的刺激を与える早期体験型学習を可能としている点にある。この教育面の良さを継承しつつ、将来像の検討に当たっては、「首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成」という本校の使命を踏まえ、以下の視点を重視した。

- 1 産業技術の急速な高度化・複合化に対応する、首都東京のものづくり教育の中核を担う
- 2 世界のものづくりの現場を舞台に活躍できる技術者を輩出する
- 3 教育・研究の各分野で先端的な試みに挑戦し続ける学校をめざす

1 学校の目的等

本校の将来像～10年後の姿～

「都立産業技術高等専門学校」が「ものづくりスペシャリスト」を育成する高等教育機関としてあらゆる人々に認知され、高い知名度を有している。

(1) 取組の概要

本校では、その目的及び使命を学則で定め、目的は学校教育法の規定に合致しており、使命は東京都が設立した高等専門学校としての地域性と特色を打ち出している。目的及び使命を受けて、本科及び専攻科の育成する人材像を「教育理念」という形でそれぞれ定め、そのために必要な学力や資質、能力については「教育目標」として具体化している。(平成26年度学校要覧P4～5参照)

これら本校の使命、教育理念及び教育目標は、年度当初の教職員会議や始業式において校長が説明を行うほか、学校要覧を全教職員に、学生生活ハンドブックを全学生に配布し周知を図った。また、新たに採用となった教職員や新入生には、使命等を記載した「教育目標カード」の配布を行っている。

平成25年度は、策定した「広報戦略実行プログラム」(資料1)に基づき、平成24年度に開発したシンボルマーク等を活用し、本校の魅力や価値を明らかにして、これを積極的に社会に伝えるカレッジ・アイデンティティ(CI)活動に取り組んだ。学内へのCI浸透活動として、学生CIコンテスト(資料2)やCIに関する校長との教職員ミーティングなどを実施した。また、学外へのCIの浸透を目的に、日本語版及び英語版のプロモーションビデオを作成した。(資料3)

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆目的の明確化

❖使命・教育理念・教育目標

学校の使命・教育理念・教育目標は明確に定められ、学則や規則等で明文化されている。これら目的が達成されているかの検証方法については引続き検討が必要である。

◆目的の周知

❖教職員・学生・社会への周知

全員が参加する会議等において教職員に対する周知を行っている。また、学生に対しても全員が集まる機会を捉え周知を図る取組を行っている。また、社会一般への周知については、ウェブサイトを通じて公表している。さらに、本校のブランド価値を社会に発信するためCI確立に向けた活動に取り組んでいる。

【特色ある取組】

CIの活動を推進するために、プロジェクトチームを結成し平成24年度に開発したVI(スローガン、ステートメント、シンボルマーク)を用いて主に学内を中心としたC

I 浸透活動を行った。C I 活動を行うことで、本校の教職員や学生が本校の魅力・価値について再認識することに加え、学外の人々にも広く本校の魅力を発信することができるようになった。

【改善を要する取組】

特になし

(3) 今後の展開

本校の使命、教育理念及び教育目標を広く社会一般に周知していく取組を継続する。特にウェブサイトの充実を図り、スローガンやシンボルマークを有効に使いながら積極的な情報発信を通じて、社会への浸透を図る。他の高専や大学との差別化を図り、公立大学法人首都大学東京のブランドイメージを積極的に活用しつつ本校のブランドイメージをつくりあげていく。

また、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックにおいて、国内のみならず世界中から訪れる様々な人に対して高専を紹介するなど、広く高専及び本校をPRする機会を検討していく。

2 学生の受入

本校の将来像～10年後の姿～

- 性別や年齢、職業の有無、住所地、国籍に関わりなく、多様な学生が互いに切磋琢磨して「ものづくり」を学んでいる。ダイバシティを推進し、異なる立場の学生が集まることで革新と創造の校風が育かれ、すべての学生が「ものづくりスペシャリスト」を目指して充実した学生生活を送っている。
- 多様な学生を受け入れるため、適切な入試が実施されている。

(1) 取組の概要

入試に関する広報活動においては、平成 25 年度は広報印刷物のデザインを一新して、学生を前面に出した表紙やシンボルマークを取り込んだデザインに変更した。(資料 4) 入試広報イベントについては、各イベントの重複するメニューを整理して、イベント毎の内容に特徴をつけた。特に、2 回実施している学校説明会のうち 2 回目を「入試相談会」に特化し、受検生と保護者の相談に重点を置いた。また、各イベントにおいて、現役女子学生が相談相手となる女子中学生を対象とした相談コーナーを設置した。悪天候や大手業者による模試試験の日程と重なったためか、参加生徒数は全体的に昨年度を下回った。

入学者選抜に関しては、「入試室」を主に専攻科の推薦及び学力入試の運営、本科の推薦及び学力入試の運営などを行った。専攻科の推薦入試においては、新設した社会人特別推薦の学生募集を実施した。入試運営は「ミスが許されない業務」という位置づけで既存のやり方に依存しがちであるが、平成 25 年度は本科の推薦入試に関して、面接の際の自己 PR の評価基準を定めた。模擬面接をビデオ撮影し評価観点をまとめ、面接マニュアルの第一弾として共通化を図った。更に、学力入試に関しては、昨年度作成した「緊急対応マニュアル」や「実働マニュアル」のブラッシュアップを行い緊急事態に備えた。試験当日の大雪による大幅な入試運営の変更にもかかわらず、大きな混乱もなく無事に実施することができた。

入試検討委員会においては、本科に新設する指定校推薦制度の仕組みづくりや既存の入学者選抜方法の見直しを行った。新たな枠組みとなる八潮学園との指定校推薦について、品川区教育委員会及び品川区立小中一貫校八潮学園と特別推薦入試に関する協定を締結した。(資料 5)

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆アドミッション・ポリシー

❖推薦選抜・学力選抜・編入学

アドミッション・ポリシーは明確に定められ周知も図られている。入試広報イベントの参加者アンケートの結果からは、ウェブサイトで情報を得るのがだいたいの傾向であることから、今後の入試広報活動において新たな展開を検討することが望ましい。

◆選抜方法と実施方法

❖選抜方法と実施方法

❖選抜方法の検証と改善

入試広報イベントの参加者の減少や入試倍率の低下など、追跡調査も含めた要因分析を行う必要がある。入学した学生がアドミッション・ポリシーに沿っているかの検証を継続的に行いそれに基づき改善を行う必要がある。

◆学生定員

❖入学定員と実入学者の適正化

本科定員 320 人に対して実入学者は 337 人、専攻科定員 32 人に対して実入学者は 29 人であり、適性と判断する。

【特色ある取組】

ここ数年の女子学生の確保に向けた取組の成果もあり、女子入学者数は昨年度よりも 8 名多い 39 名となった。

品川区教育委員会及び品川区立小中一貫校八潮学園との協定締結により、新たな推薦入試（特別推薦入試）制度を導入し、平成 28 年度に入学者選抜を実施することを決定した。本校及び八潮学園のウェブサイトにおいて協定締結の公表、周知を行い、読売新聞等に記事が掲載された。

多様な学生を一層受け入れるために新設した社会人特別選抜について、初めての学生募集を行った。結果として志願者はなかったが、専攻科において新たな制度を策定し、社会人に対しても門戸を広げることができた。

【改善を要する取組】

入試広報イベントの参加者減少や入試倍率の低下を受けて、要因分析を早急に行い対策を講じる必要がある。入試分析を進めるとともに、都立高校の推薦入試における集団討論の動向など他の入試制度の状況に注視しつつ入学者選抜方法の改善に取り組みなければならない。

（3）今後の展開

平成 28 年度に実施予定の八潮学園との指定校推薦について、制度設計及び規定整備を進める。また、都外枠として設けてきた定員枠について、過去の入試倍率の動向を踏まえ本校としてふさわしい都外枠の人数を検討し、東京都教育庁等の関係機関との調整を行う。

加えて、専攻科及び本科の平成 26 年度からスタートした新カリキュラムを踏まえ、本校が求める学生像に沿った学生をどのように選抜するのかという点について検討し、適切な入学者選抜方法を確立していかなければならない。

さらに、入試広報活動では専攻科に関する広報も視野に入れ、適材適所に人員を動員するため、入試関連行事を整理し内容を見直していく。

3 教育内容等

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生の修得した能力を客観的な指標により測定し、技術者として十分活躍できる質を保証している。
- 外部有識者や企業等の意見を取り入れ教育内容に反映させるとともに、積極的なFD活動等により質の高い教育が行われ、社会から高い評価を受けている。
- 「環境」等をキーワードにした新しいカリキュラムやコースを展開し、東京の都市問題の解決に貢献する新たな人材を育成している。

(1) 取組の概要

教育課程に関しては、技術革新や産業界のニーズを踏まえたカリキュラム構成とするため、各コースの教育内容を見直し、日本技術者教育認定機構（JABEE）^注による教育プログラムの認定やエンジニアリング・デザイン教育の導入等を視野に入れたカリキュラムの再編を行った。

授業形態・学習指導法に関しては、新しい教育手法であるエンジニアリング・デザイン教育を展開するため、対応可能な教室として荒川キャンパスにエンジニアリング・デザイン室を設置した。教室の整備により“ものづくり”の企画から試作品の制作までが同じ場所でディスカッションを重ねながら行うことが可能となった。（資料6）また、例年通り本科のインターンシップへの支援を行い、品川キャンパスでは在籍学生 157 名に対して 116 名（74%）、荒川キャンパスでは 168 名に対して 101 名（60%）が参加した。平成 24 年度の参加率が、それぞれ品川キャンパス 37%、荒川キャンパス 43%であったのに対し、平成 25 年度は大幅に増加した。

成績評価に関しては、カリキュラムの再編に合わせて進級単位等の検討を行い、規定の整備を行った。

教育の成果に関しては、卒業生の視点から社会のニーズを把握するとともに、教育の成果を確認するため卒業生を対象としたアンケート調査を実施した。（資料7）

教育改善システムに関しては、JABEEの認定を通じて教育の改善がなされることを視野に入れて、認定に向けた検討を開始した。JABEEの認定基準では、アウトカムベースの教育への改革、PDCAサイクルによる教育改善、及び技術者教育で特に重要なエンジニアリング・デザイン教育、チームワーク教育などが審査されるため、それらを活用した学校全体の教育改善への準備を進めた。

教員個人の教育改善に関しては、例年通りFD^注活動を推進し、教員間の授業公開、ティーチング・ポートフォリオ^注開発ワークショップ、研修会の開催などに取り組んだ。また、授業評価、卒業研究、卒業時など各種学生へのアンケートを実施した。

注) 日本技術者教育認定機構(JABEE)…技術者教育の振興、国際的に通用する技術者の育成を目的として1999年11月19日に設立された。第三者機関として、大学等の高等教育機関で実施されている技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて認定している。審査は、教育プログ

ラムの自主性を尊重するとともに、審査を通じてプログラムが教育の改善を図るようになっていく。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

エンジニアリング・デザイン…JABEE が加盟するワシントン協定では、『数学、基礎科学、エンジニアリング・サイエンス（数学と基礎科学の上に築かれた応用のための科学とテクノロジーの知識体系）および人文社会科学等の学習成果を集約し、経済的、環境的、社会的、倫理的、健康と安全、製造可能性、持続可能性などの現実的な条件の範囲内で、ニーズに合ったシステム、エレメント（コンポーネント）、方法を開発する創造的で、たびたび反復的で、オープンエンドなプロセスである。』としている。JABEE では、エンジニアリング・デザイン能力の涵養は技術者教育を特徴づける極めて重要な要素であるとして、認定基準では『種々の科学・技術・情報を利用して社会の要求を解決するためのデザイン能力』と簡単に述べ、さらに、認定基準の解説で、『デザイン能力とは、単なる設計図面制作の能力ではなく、構想力、種々の学問・技術を統合して必ずしも正解のない問題に取り組み、実現可能な解を見つけ出ししていく能力』と述べ、ワシントン協定でのエンジニアリング・デザインの定義と実質的内容として同等であるとしている。（一般社団法人日本技術者教育認定機構ウェブサイトより）

FD…Faculty Development の略。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。

ティーチング・ポートフォリオ…教員が自分の授業や指導において投じた教育努力の少なくとも一部を、目に見える形で自分及び第三者に伝えるために効率的・効果的に記録に残そうとする「教育業績ファイル」、もしくはそれを作成するに際しての技術や概念及び、場合によっては運動を意味している。ティーチング・ポートフォリオの導入により、①将来の授業の向上と改善、②証拠の提示による教育活動の正当な評価、③優れた熱心な指導の共有などの効果が認められる。

（２）評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育課程

- ❖カリキュラムの編成（各コース）
- ❖本科・専攻科間の連携
- ❖人間性の涵養
- ❖専攻科の教養教育・研究指導

平成 26 年度から開始するカリキュラムの再編を行った。新カリキュラムに対応した教育設備の充実について検討する必要がある。

◆授業形態・学習指導法

- ❖授業形態・学習指導法
- ❖シラバス
- ❖創造性を育む教育方法
- ❖インターンシップ

新たな授業形態、学習指導法の導入に向けた調査や準備を進める必要がある。インターンシップはキャリア支援の一環として活用が図られており、進路選択におけるイ

ンターシップの位置づけなど、今後は本校全体としての考え方や方針を打ち出していくことが必要である。

◆成績評価

❖成績判定・単位認定、進級・卒業（修了）認定

規定等は整備され、適切に実施されている。新しい教育課程に対応して規定整備を行ったが、詳細については引き続き検討する必要がある。

◆教育の成果

❖達成状況の把握・評価と取組

❖達成状況からみる教育の成果

❖就職・進学実績からみる教育の成果

❖学生が行う学習達成度評価からみる教育の成果

❖卒業生・企業アンケートからみる教育の成果や効果

卒業生アンケートからは、本校の教育に対して概ね満足しているとの評価を得ることができた。教育の成果や達成状況を学校として把握する方法は引き続き検討する必要がある。

◆教育改善システム

❖資料・データ等の収集体制

❖自己点検・評価の方法

❖教育改善システムの整備

❖教員の教育への反映

❖研究活動の教育への反映

❖FD体制

J A B E E の認定審査を視野に入れ、教育改善に向けて必要な準備を進める必要がある。

【特色ある取組】

各コースの教育内容を見直し、平成 26 年度から実施するカリキュラムの再編を行った。見直しに当たっては、選択科目や重複する教授内容の整理を行った。また、英語科目の強化のため英語必修単位数を増加した。さらに、キャリア支援や学習支援科目を設定するとともに、エンジニアリング・デザイン科目の新設を行った。

社会のニーズ及び教育の成果を把握するため、本校の卒業生及び修了生に対し、現在の就労状況や在学時の教育内容、学生生活の満足度等についてのアンケートを実施した。アンケート結果から、本校卒業（修了）生は現在の就労状況に 6 割以上が満足と回答している。平均年収は前回調査をやや下回り、就職先を決定する上で安定性を重視する傾向にある。卒業（修了）生の多くは所属していたコースに対する満足度が高く、特に非常に満足していると回答した人は、勉強や部活動等にも積極的に取り組んだと回答した人が多い傾向であった。

【改善を要する取組】

教育の成果については、学校として達成度を把握するための方法が確立しておらず、引き続きこの点が課題である。

(3) 今後の展開

平成 26 年度からの新カリキュラムスタートに伴い、まず各コースの核となるコア科目を設定して科目に対する学習到達度を学生に明示する。また、対象となるコア科目については試験問題において、基礎・基本及び応用の類別を行い、学生が自ら点検を行う。教育の質を保証するという意味からは、学生自身が自己点検の結果を把握できる評価シートのようなものが必要であり導入を検討する。なお、本科 4、5 年と専攻科教育の質の保証に関しては J A B E E 受審を視野に入れた検討を進める。

F D 活動では、ティーチング・ポートフォリオをはじめ、授業評価アンケート、教員の新任研修や教授力のスキルアップのための研修を体系的、組織的に実施し、学校としての教育力の向上を目指す。

4 学生支援

本校の将来像～10年後の姿～

- 学生一人ひとりが、学習面、生活面、精神面できめ細かい支援を受け、充実したキャンパスライフを送っている。

(1) 取組の概要

平成24年度と同様に、学習ガイダンスの開催、授業科目の履修指導や学習相談等の学習支援を行った。また、上級学生が下級学生の学習相談や助言を行う仕組みであるチューデント・アシスタント（SA）制度を活用して、本科低学年の理数系科目の支援である校内塾の開催や工業高校からの編入生に対する学習支援、学生生活への助言等を行った。

学校行事、課外活動に関しては、学生室を中心に産技祭、高専祭、体育祭、校外教室の実施、クラブの大会参加やコンテスト参加への支援を行った。（資料8）そのほか、荒川キャンパスでは、高専ロボコン2013 関東信越地区大会の主幹校として大会運営をサポートした。（資料9）品川キャンパスでは、今年度初めて5月の土曜日に体育祭を開催した。これにより、日頃の学生生活の一端を多くの保護者が参観する絶好の機会にもなった。

新たな取組としては、ものづくりに対する学生の好奇心、向上心を応援するため、低学年を対象に学生グループによる課外活動経費の一部を助成する未来工房ジュニアの助成制度を立ち上げ、学生の自主的なものづくりへの支援を行った。また、クラブや委員会等の学生会活動をさらに活発化させるとともに、リーダーシップを養う機会として、クラブの代表（主将）および学生会長、副会長等、学生会執行部の学生を対象にリーダー研修会を実施した。

平成25年度の学生の活躍は、運動系5クラブが全国大会に出場し、各種コンテストでも全国大会出場や世界大会出場を果たした。（平成26年度学校要覧 P3, 18～19 参照）

進路支援に関しては、進路ガイダンスをはじめ、昨年度に引き続き法人の学生サポートセンターと連携した個別カウンセリングを実施した。進路状況は、本科280名の卒業生のうち、就職が156名（就職内定率は99.4%）、進学が118名、その他が6名となった。また、専攻科29名の修了生は、就職が17名、進学が10名、その他が2名となった。（平成26年度学校要覧 P25～27 参照）

1学年を対象に学生の満足感や意欲、学級集団の状況が測定できる心理テストである「Q-U」^注を実施した。このアンケートから要支援学生を把握することができ、春と年末に実施した変化の様子を、担任、保健室、学生相談室、学生室で共有するとともに協働して学生一人ひとりに合わせた個別支援に活かした。また、荒川キャンパスでは、保護者を主な対象とした講演会を実施し、学生支援のための保護者との連携や、相互協力の糸口づくりを試みた。

注) Q-U…楽しい学校生活を送るためのアンケート Questionnaire Utilities の略。早稲田大学河村教授が開発した心理テストで、学級集団の状態や、学校生活における満足度・意欲などが測定できるとされている。学級満足度尺度、学校生活意欲尺度などの心理検査から構成され、生徒の自尊心やプライドを傷つけない質問内容である、短時間で

実施できる、活用の際も心理学の専門的な知識を必要としないなどの理由から多くの教育機関で活用されている。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆学習支援体制

- ❖学習支援体制
- ❖キャンパス生活環境
- ❖学生ニーズの把握
- ❖資格試験・検定試験への支援体制
- ❖課外活動支援体制

校内塾の受講希望は増えており、学生も積極的に活用し学習している。その点においても効果はあるが、それ以上に受講生同士の教え合いの場や学習の仕方や習慣を身につける場としても重要である。SAや受講生の意識向上のための仕掛けや教員との連携の充実が今後の課題である。

リーダー研修会の成果は、来年度のクラブ活動や委員会活動に現れるものと期待している。クラブや委員会活動を通じて養われる協働の精神やコミュニケーション力のためにも今後も継続的に実施することが重要である。

◆学生生活支援体制

- ❖学生生活支援体制
- ❖進路指導體制

近年メンタル面で問題を抱える学生が多く見受けられる。学生相談室や保健室、学校カウンセラーや学校医（精神科医）と情報を共有し、学生一人ひとりに合わせた支援を検討することも必要である。また、女子学生が年々増加している状況の中、女性カウンセラーの配置についても検討を要する。

【特色ある取組】

学校生活における満足度と意欲、更に学級集団の状況を調べることができるとされている心理テストであるQ-Uを、1学年の学生を対象に実施した。学級満足度、学校生活意欲度、ソーシャルスキル度などの一人ひとりのデータから要支援学生の早期発見に役立てた。また、クラス全体のデータから集団の傾向を把握し、クラス運営に活用した。

高専ロボコンの主幹校として、大会支援の学生の招集と指導を行った。学生の積極的な大会参加によって協調性と主体性を養う実践的な指導につながった。

【改善を要する取組】

学習に係る支援、学生生活に係る支援ともに学生の抱える問題は多様化かつ増加の傾向にあり、学校全体での支援のあり方を検討しなければならない。状況に応じた組織的な支援体制を整備するとともに、学生一人ひとりに対応した支援体制を整備していく必要がある。

(3) 今後の展開

以前から取り組んでいる、学生支援基本計画（資料 10）を柱とした「学習に係る支援」「学校生活に係る支援」「教員への支援」の 3 つの支援を策定するとともに、これらの支援が独立することなく、十分な連携を取ることが大きな課題である。学生一人ひとりが充実した学校生活を送ることができるよう総合的多角的に取り組んでいかなければならない。

発達障がいを中心とした特別な支援を必要とする学生や、メンタル的なカウンセリングが必要な学生への対応に向けて、全体の把握や対応のガイドラインを早急に整備していく。

また、「就職」と「進学」の支援についてはきめ細やかな指導、すなわち低学年からの学生達のキャリアデザインを構築することが急務であり、従来からの「進路支援室」による「進学・就職」指導を通じた学生支援と「学生室」を通じて行ってきたキャリア教育などを統括し専門的に対応する組織を構築する。

5 地域連携・研究活動

本校の将来像～10年後の姿～

- オープンカレッジ（OPC）の実施体制が強化され、本校の社会貢献の中核的な役割を担っている。
- 地域の産業界、自治体との連携を強化し、教育・研究の成果を積極的に還元するなど、地域のシンクタンクとしての役割を果たしている。
- 教員が“教授力”を高めるために研究活動を積極的に行い、「ものづくりスペシャリストの育成」に貢献している。
- さまざまな連携を通じて、本校の研究成果を社会へ還元している。

（1）取組の概要

地域連携に関しては、例年に引き続き、オープンカレッジ（OPC）や若手技術者支援講座の開催、地元企業への技術指導、体育施設の開放、地域イベントへの参加など、地域連携に関する事業を実施した。（平成25年度学校要覧 P36～37 参照）地域連携の強化として、品川キャンパスにおいては、近隣自治体等の職員を中心に委嘱した地域連携委員会を開催し、本校の地域貢献事業に対する地域社会、地元企業等の意見や要望を収集した。また、荒川キャンパスにおいては、TASK（タスク）プロジェクト^注への参加を通じて、地域内の企業等との連携について意見交換を行った。東京都立産業技術研究センターとは、構築した連携スキームにより技術相談の活性化を図った。（資料11）

また、平成25年度は、これまで取り組んできた小中学生向けの「ものづくり教育プログラム」の普及のため、本校の教員OBを中心としたものづくり教育支援員制度を創設し、小中学校へこれら支援員を派遣してプログラムの普及を図った。（資料12）

研究活動に関しては、こちらも例年に引き続き、研究活性化のための講演会、研究紀要の発行や教員シーズ集のウェブサイト公開、研究費獲得のための公募支援等を実施した。また、昨今不正事案が社会問題として大きく取り上げられる事態から、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」が改正されたことを受けて、平成24年度に作成した「研究費ハンドブック」の内容を更新し、全教職員を対象に研修会を行った。

本校が行う地域連携活動及び研究推進活動は、対応可能な状態が限界に近づいており、地域交流室と研究推進室の業務を見直し、対外窓口の一元化を図るため、「地域交流室」と「研究推進室」を統合再編し、平成26年度からは全学的な組織として「地域連携・研究推進センター」を設置することとした。

注) TASKプロジェクト…TASKプロジェクトとは台東区（T）、荒川区（A）、足立区（A）、墨田区（S）、葛飾区（K）の5区共同産業活性化プロジェクトのことをいう。この地域で培われた熟練技術や高度な技能を有する企業と行政、支援機関、教育機関などが連携し、産業の活性化を目指し、TASKものづくり大賞やTASK交流会の開催など様々なプロジェクトを実施している。このプロジェクトの推進委員会に、本校教員が委員として関わっている。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆地域連携

❖地域連携体制・活動状況

❖OPC実施体制・活動状況

地域連携体制の見直しにあわせて関連事業を整理する必要がある。地域との連携から得る成果も視野に入れて、今後の方向性などを検討しなければならない。

OPCの実施については、地域のニーズ把握に努め改善に向けて取り組んでいる。引き続き検証を行い、成果の向上に努めなければならない。

◆研究活動

❖研究体制

❖支援体制

❖研究成果

❖研究活動の改善体制

学校全体で研究活動をどのように位置づけて支援していくのか検討する必要がある。文部科学省のガイドラインに対応し、問題点を把握し改善する体制構築が課題である。

【特色ある取組】

ものづくりのすそ野を開拓するため、ものづくり教育支援員制度を創設し、本校の教員OBを中心に養成した支援員を小中学校に派遣した。これは、品川区立小中一貫校八潮学園との連携から開発した小中学生を対象とした「ものづくり教育プログラム」を通じて、子供たちにもものづくりの楽しさを体験してもらうことで、ものづくり人材育成の機運を醸成していこうというものである。支援員の養成には、小中学生への指導や安全上の留意点などの講習や授業向上研修会などを開催した。

【改善を要する取組】

研究活動については、機関としての統一的な方針の下、組織的に研究活動を支援する体制や実態、問題点等を把握し改善する体制の構築が課題である。

(3) 今後の展開

地域連携活動及び研究推進活動の業務に関しては、新しい組織としての地域貢献・研究推進センターにおいて統一的な具体的方針を定め、各キャンパスの特色を活かした活動を行っていく。具体的な業務としては、近隣地域の行政を含めた地域社会や地元企業のニーズを発掘し地域貢献の強化を図る。また、OPCを活用した社会人技術者支援のための講座を開催するなど中小企業ニーズに対応した人材育成の充実を図る。さらに、東京都立産業技術研究センターと連携して、中小企業向けの講座や技術相談を実施する。

研究活動において、実態や問題点等を把握し改善する体制の構築を検討する。

6 管理運営

本校の将来像～10年後の姿～

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 本校に関係する人々との協力のもと、産業界や社会からの高等専門学校に対するニーズをいち早く取り込んだ、適切な学校経営を行っている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

教育実施体制、管理運営体制ともに設置目的に沿った活動を着実に実施した。各種会議及び委員会等においては、定期的に改善に向けた検討や課題解決のための議論を行い適切な運営を実行した。危機管理体制の点では、消防計画に基づく防災訓練を、品川キャンパスでは6月と12月に、荒川キャンパスでは6月に実施した。品川キャンパスにおける12月の訓練では、地震に伴う津波発生を想定した初の訓練を行った。また、10月には各キャンパスともに管理課の緊急連絡網に基づく情報伝達訓練と徒歩による参集訓練を実施した。

外部評価の反映・改善という点では、運営協力者会議を活用した平成24年度の自己点検・評価結果に対する外部評価において「おおむね妥当である」との評価結果を受け、ウェブサイトを通じて公表を行った。（資料13）運営協力者会議における意見や提言「産業界から見た育成する人材像」を踏まえ、ものづくり工学科の育成する人材像の検討に着手している。

財務に関しては、法人の会計規則等に則り教育研究活動等の予算について適切に執行した。また、法人全体の予算編成スケジュールに合わせ、平成26年度の予算編成を行った。施設・設備に関しては、品川キャンパスの空調更新工事や荒川キャンパスのトイレ改修工事、外壁改修工事など大規模改修工事を円滑に実施するとともに、漏水などの緊急工事にも対応した。

職員の資質向上への取組の一つとして、「魅力ある産技高専生を育てるために～教員・職員が学生のためにできること～」をテーマに、第1回高専教職員合同研修会を開催した。初めての試みとして、品川、荒川キャンパス合同で教員、職員と一緒にディスカッションした。（資料14）

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆教育実施体制

- ❖学科・専攻科の構成
- ❖全学的なセンター等の構成
- ❖検討・運営体制
- ❖教員間の連携

❖ 教員への支援体制

コース長会議を活用して本科と専攻科間の連携を図り、共通して議論する体制へと見直しを図った。また、社会情勢に対応し戦略的な事項に対応できるよう校務執行体制の再編を図っている。

◆ 管理運営体制

❖ 管理運営体制

❖ 各種委員会・事務組織・危機管理体制

❖ 諸規程の整備

各種会議、委員会、センター及び室は、規定された役割に沿って適切に活動を行っている。

◆ 自己点検・評価

❖ 自己点検・評価体制と公表状況

❖ 自己点検・評価結果の外部評価

❖ 管理運営の改善システムの整備

自己点検・評価の体制は整備されたばかりであり、今後着実に実施していくことが重要である。

◆ 外部評価

❖ 外部評価の管理運営への反映

❖ 外部資源の活用

外部評価や第三者評価の意見を、関係する組織において教育の質の向上に反映させるための議論に着手している。

外部資源に関しては今後どのように活用していくのかが課題である。

◆ 教育情報の公表

ウェブサイトにおける情報発信について、引き続き改善に取り組んでいる。

◆ 財務

❖ 財務基盤

❖ 収支計画

❖ 財務監査

法人全体の財務基盤のもと、教育研究活動を推進していくに十分な資産を有している。財務諸表も適切な形で公表され、会計監査も適正に行われている。将来に向けて長期戦略的な収支計画を検討する必要がある。

◆ 施設・設備

❖ 施設・設備の整備

❖ 図書館の整備状況

現状の教育活動においては、各施設、設備とも十分整備され、適切に管理している。設備の充実に関しては、新しいカリキュラムに対応して戦略的に整備を進める必要がある。

◆ 教員

❖ 教員の配置

❖ 教員評価

❖ 採用・昇任基準と運用

教員は教育の目的に即して配置され、評価制度に基づき適切に評価を行っている。
今後も引き続き戦略的な人事計画を行っていく必要がある。

◆事務職員及び技術職員

❖事務職員・技術職員等の配置

❖SD体制

教育活動の変化や社会のニーズに対応するため、事務職員や技術職員の配置について引き続き検討をする必要がある。特に技術職員の人材確保については緊急の課題であり、早急に対策を講じる必要がある。

【特色ある取組】

特になし

【改善を要する取組】

今後の学校改革を円滑に進めるため、経営戦略を担う管理課組織が必要である。

(3) 今後の展開

学校運営全般に当たっては、両キャンパスの一体的な運営が着実に進んでいる。今後も両キャンパスが蓄積してきた伝統・経験を活かしつつ、意思疎通の機会をさらに充実させていくことが重要である。

教育の実施体制については、教育改革推進会議やコース長会議を中心に進めてきた改革の取組みを今後も着実に進めていく。J A B E Eの予備審査、本審査を視野に入れ、本科と専攻科が一体となった運営を学内に浸透させていく必要がある。

事務組織の整備にあたり、品川キャンパスと荒川キャンパスが一体となり運営していくためには、キャンパス間の情報共有を更に進め、現実的かつ柔軟な対応が不可欠である。事務組織は、ベテランの都の派遣職員と若手の法人職員に職員の年齢構成やバックグラウンドが二極化の状況にあり、次代を担う法人職員が経験を積む機会をプロデュースしていかなければならない。

7 国際化推進

本校の将来像～10年後の姿～

- 卒業生が「ものづくりスペシャリスト」として世界中で活躍している。
- 「国際的に活躍できる技術者」を育成するための様々なメニューが整っている。
- 国際交流に必要な経験や知識を持った教職員が中心となり、学校全体で国際化に取り組んでいる。
- 留学生を受け入れ、自然な異文化交流が進んでいる。

(1) 取組の概要

国際化推進に関しては、副校長をトップとする国際化推進センターが中心となって、以前から行っている海外からの留学生による交流授業、海外語学研修、海外提携校であるシンガポールのニーアン・ポリテクニクの学生と本校の学生との国際学生交流プログラムを実施した。また、学内で学生が英語に気軽に触れられる空間として、各キャンパスに国際交流ルーム（Global Communication Oasis, 愛称：GCO（ジーコ））を平成25年6月に開室し、ネイティブの外国人講師と学生との交流の機会を増やすことができた。（資料15）

さらに、2大学1高専が連携して実施する、国際的に活躍できる人材の輩出を目指す新たなプログラム「グローバル・コミュニケーション・プログラム」の第1回目を平成25年1月から11月まで法人と連携しながら運営し、参加学生からも高い評価を得た。（資料16）

平成26年度から実施予定の海外インターンシップの準備を行い、受け入れ先企業を6社確保した。また、従来の海外語学研修については、平成26年度から場所をアメリカに移し、グローバルエンジニア育成プログラムへとリニューアルを行うための準備を開始した。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆国際化推進体制

❖推進体制・活動状況

❖評価・改善システム

国際化推進事業については、計画通り着実に実施している。しかし、新規事業の追加等に伴い、管理課内の役割分担及び学校全体の推進体制の見直しとともに、これまでの活動状況を検証し改善を図る必要がある。

◆国際化推進プログラム

❖学生に関する国際化

❖教員に関する国際化

教員に関する国際化については、今後検討していく必要がある。

【特色ある取組】

産業界のグローバル化が急速に進む中、本校においても国際化に向けた新たな取組を実施した。一つは、学生が校内で自然に英語に触れられる場として、各キャンパス内に

国際交流ルーム（GCO）を開室した。GCOでは英語がネイティブの外国人講師による英会話レッスンやTOEIC対策のレッスンが受けられるほか、海外のDVDや資料などを自由に閲覧することができる。また、学生国際交流プログラムに参加する学生への事前学習の場としても活用した。

二つ目に、法人内の大学と高専とが連携した新たなプログラム「グローバル・コミュニケーション・プログラム」を実施した。これは、高専本科生をメンバーとするチームに、首都大生・産技大生がマネジメント役（チームリーダー）として付き、年齢や学習環境が異なる学生達が協働して課題学習を行うという法人の特色を活かしたこれまでにない新たな試みである。都市課題（空港、電気エネルギー、上下水道、都市交通網）について、国内での事前学習や語学研修を経て、平成25年9月にはシンガポールでフィールドワークを行い、11月に研究成果について最終報告を行った。

さらに、平成26年度からの海外インターンシップ開始にあたり、学生の受け入れ先企業の開拓を行った。

【改善を要する取組】

国際化関連の行事が大幅に増えたことを踏まえて、それぞれの事業の進行管理を適切に行う必要がある。事務組織の体制の再構築を行い、国際化推進センターとの協働体制を整備するとともに、教職員の間で国際化事業に対する理解を深め全学的な体制とする必要がある。

（3）今後の展開

本校の国際化は、国際化推進センターを中心に「国際化推進プログラム」（資料17）に基づいて進めている。都の施策や社会的な状況を踏まえて複数のプログラムを並行的に走らせる状況において、本校全体の組織的な体制は十分とはいえない。更に事業によって担当する係が異なり、意思の疎通が上手くいっていない管理課の体制の見直しが急務である。

また、「国際化推進プログラム」は状況も大きく変わり、今後は実施計画の見直しと、事業評価の仕組みの構築が必要である。平成26年度は二つの新規事業が計画され、限られた資源と予算の中で教職協働の下、いかに成果を出すかが問われる。今後、各事業の関係を判りやすく学生・保護者へ示し、有機的に関連付けていくことが大切である。

8 情報化推進

— 本校の将来像～10年後の姿～ —

- 校長のリーダーシップのもと、教職員一丸となって本校の持続的成長に向けて「学校価値」を高めている。
- 教員と職員がともにスキルアップを図り、「プロ」として協働しながら、本校に課された使命を果たしている。

(1) 取組の概要

平成23年度に作成した「ICT活用計画」（資料18）に基づき情報化推進を実施した。ICTモデルルームでは能動的教育が実施された。デジタルサイネージは教育・研究活動や管理課からの連絡にも多用され、学生への情報提供方法として運用が定着した。また、ペーパーレス会議を試行的に実施した。

平成25年9月には、教員の校務負担を減らし事務の効率化を図るための校務支援システムが完成し、教務データベースを校務支援システムに移行した。校務ポータルサイトや学生ポータルサイトの運用が開始され、システムを用いた授業評価アンケートを実施できるようになった。

LMS（ラーニング・マネジメント・システム）^注を用いて教材、授業資料のデータベース化を行うとともに、LMSをタブレット、スマートフォンにも対応できるようにし、学習到達度及び成果物での成績評価が可能なラーニング・ポートフォリオの導入準備を行った。また、普通教室に導入されたスクリーンと液晶プロジェクターに無線LANユニットを取り付け、ラップトップ、タブレット、スマートフォンから無線で教材提示が可能になり、通常授業で活用している。

個人情報の適正管理については、「情報セキュリティ実施手順書」（詳細版）を取りまとめ、教職員に対し周知と研修を行った。また、平成24年度に作成した「情報セキュリティ事故対策マニュアル」を法人の作成した「情報セキュリティ障害等対応マニュアル」の雛形に合わせて改訂する必要がある、検討を重ねた結果、高専の現状に沿った内容が概ね固まった。

注) LMS…学習管理システム (Learning Management System) のこと。教材や課題の配信、学習者の成績・進捗管理、自動評価やフィードバック、インターネット上での議論や学生間の交流等、ICTを活用した授業を行うための基盤として用いられる。商用システムやオープンソースシステムなど様々なシステムがあり、独自開発システムを利用する大学も多い。

ラーニング・ポートフォリオ…学生が、学修過程ならびに各種の学修成果（例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など）を長期にわたって収集し、記録したもの。それらに必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図るといふ、学生自身の自己省察を可能とすることにより、自律的な学修をより深化させることを目的とする。従来の到達度評価では測

定できない個人能力の質的評価を行うことが意図されているとともに、教員や大学が、組織としての教育の成果を評価する場合にも利用される。

(2) 評価項目と自己評価

【評価項目・項目別自己評価】

◆ ICT化推進体制

❖ 推進体制・活動状況

❖ ICT環境

❖ 評価・改善システム

これまでの活動を検証し、継続的に評価・改善していく必要がある。学内全体の情報関係の管理、維持を行う体制の強化とそれを担う教職員の育成が急務である。

◆ ICT活用計画

❖ ICTを活用した情報提示

❖ ICTを活用した教育

❖ 校務におけるICTの活用

校務支援システムの運用を開始したことに伴い、各キャンパスにおける業務の統一化と合理化について、検討を続けていく必要がある。

【特色ある取組】

該当なし

【改善を要する取組】

ICT活用計画に基づき各施策が進められているが、ICT活用計画を策定してから3年が経ち、策定時点と現在ではICTを取り巻く環境が変化している。目まぐるしく変化する社会のICT事情に対応して、ICT活用計画を見直すと共に計画実施体制を再度検討する必要がある。

(3) 今後の展開

ICT活用計画に基づいた校務支援システムの開発と導入、情報セキュリティ環境の整備は比較的進んでいるが、教育への展開、ラーニング・ポートフォリオの導入、学生用情報端末導入の検討はそれほど進んでいない。今後のスケジュールの見直しが必要である。

校務支援システムについては、各キャンパスの実情を正確に把握した上で、システム導入により可能となった事項を整理し、運用の定着を図ることが大切である。積極的な活用のために、現場の意見を反映し改修していくことを検討する。

情報セキュリティ障害等対応マニュアルの未確定部分について検討し、来年度の施行に向けて内容を固める必要がある。

Ⅱ 自己点検・評価結果に対する外部評価

1 外部評価の方法

自己点検・評価結果について、客観性及び妥当性を検証するため、本校が設置する運営協力者会議において外部からの意見を聴取（外部評価を実施）するものとしている。評価に当たっては、次の方法で評価を行った。

(1) 項目別評価

自己点検・評価結果を、評価項目の大項目毎に以下の評価基準を基にA～Cの3段階で評価を行った。また、自己点検・評価結果の内容に関して、記述式により任意でご意見をいただいた。

【評価基準】

A…取組事項及び方向性は優れており、積極的に推進すべきである。

B…取組事項及び方向性は概ね妥当であり、継続すべきである。

C…取組事項及び方向性は不十分であり、見直す必要がある。

さらに、A～Cの評価をA=5点、B=3点、C=1点に換算し、評価した人数で除した数値を評価点として比較を行った。

(2) 全体評価

項目別評価を踏まえつつ、記述式により任意でご意見をいただいた。さらに、項目別評価結果及び任意のご意見を基に運営協力者会議の場で議論いただき、自己点検・評価結果全体について評価を行った。

2 外部評価の結果

(1) 学校の目的等

評価点 4.00

A評価=6人・B評価=3人・C評価=1人

- ❖工学系人材の育成に力を入れていると感じている。
- ❖日本の産業界を引っ張っていけるものづくりのスペシャリストを育成するという使命感が強く感じられる。キャリア教育と技術者教育を早くからしっかりとやれるよう、具体的な目的と計画・手段の構築が細かになされ、この先が楽しみである。
- ❖少し極端かもしれないが、本来の使命や教育理念を読むと、社会に直接的に役に立つ学生を養成するという、現在の社会の平均的なニーズにはめ込む表現に読める。もう少し本人のモチベーションや意思を引き出す表現が欲しい。例えば、「・・・スペシャリストの養成」を「スペシャリストに成ろうとする意志を育み支援教育する」、

「・・・応用力、想像力を有した実践的技術者を育成する」を「・・・応用力、想像力の重要性を自覚・認識させ、力を付けさせるよう支援教育する」など。

- ❖ 「2 学生の受入」では、「入試広報イベントの参加者減少や入試倍率の低下」という問題点が挙がっており、学外への本校の魅力の発信が十分であるか疑問である。何をしているかの報告はあっても、その効果、目的達成度合いについては報告がなく、現状ではPDCAの回し方が不十分と思える。本項目の10年後の姿として目指している状態の実現度を評価するための指標（例えば入試倍率）を明確にし、しっかりPDCAを回すように取組を見直すべきである。教育理念・教育目標を独自に捉えれば共に妥当と判断できるが、ミッションに掲げている「首都東京の産業振興」についてのブレイクダウンは明確ではないので、改善が必要な部分ではないか。
- ❖ CI (College Identity) やプロモーション活動は高く評価できる。将来像、10年後の姿にある“あらゆる人々に”の“あらゆる”とは何かを定義して、それぞれの目的に向けた認知活動にブレイクダウンしていくとよいと思う。東京オリンピックで高専を紹介する意義が唐突でよく分からなかった。学校の目的の周知に関しては、一般社会に向けた周知が重要であると思う。ウェブサイトの改善に努めていることは評価できるが、産技高専のホームページへの検索ヒット率をもっと向上させる必要がある。
- ❖ 「他の高専・大学との差別化」については、困難な課題であると思う。高専そのものが持つべき本来の役割が学校によって大きく異なるわけではない。その中では「首都大学東京」としてのグループをより強みとして連携をとっていく必要がある。
- ❖ 目的は明確になっている。目的の周知に関して、学外の人々に対しての発信が重要で難しいと思われる。ホームページの充実やCI活動への取組は評価できる。ただし、ホームページやコミュニケーションツールにアクセスしてこない学外の人々に対してのアプローチが今後の重要課題である。更に産技高専だけでなく、「高専」に対して関心／興味を持ってもらえるような様々な広報活動を展開してほしい。
- ❖ 学校の目的等に関しては、CI活動などブランディングが推進されており、継続すべきである。
- ❖ 学校の目的については、周知に積極的に取り組んでおり、今後も各ターゲット別により効果的、戦略的なPRを工夫してほしい。
- ❖ CI活動の浸透と充実を図る取組として、学生CIコンテストや教職員ミーティング、プロモーションビデオの作成などは有効である。貴校の魅力を広く発信する更なる活動に期待する。

(2) 学生の受入

評価点 4. 20

A評価=6人・B評価=4人・C評価=0人

- ❖学生の個性を活かす方針が見受けられる。
- ❖学生の受入も多様な入学方式が設定されていて、様々な性格や能力が集合し、しっかり計画された教育の下、大きな力となって、今後の学校の、ひいては社会の発展に貢献できることを期待する。様々な学生が集う中、女性がまだ少ない。女性に優しい環境はどうであろうか。
- ❖ダイバーシティの現実は、どの様に捉えられているかやや不明瞭。単に女子が増えればよい訳ではない。性別はもとより、年齢、学歴、国籍、得意分野など学生が集まり、お互いにとっての気づきや創造性の発芽などシナジー効果がダイバーシティの目標だと思う。したがって、どの様に学生の個性や特徴がお互いを切磋琢磨させたのかの具体的な評価が求められる。
- ❖本校が求める学生像に沿った学生の選抜は、当初から課題として認識されているにも関わらず、具体的な取組が実施されているのか不明であり、進展がないと思える。優先度を上げて取り組むべきである。
- ❖多様な学生の受入の努力を高く評価する。入試イベントの参加者減少については、産技高専の場を活用して社外講師を呼びイベントを実施し、都内の小中学生を呼び込むことも一案と思う。ロボティクスやものづくり、新しい技術創造・起業のすばらしさを伝えるなど。経済面で恵まれない優秀な子をどう呼び込むか。
- ❖推薦については「質の維持」をどのように行うか、入学者のトレースも含めて、しっかり見極めて行う必要がある。基準の明確化が肝心。
- ❖学生の受入では、特に理系女子／高専女子に対して、企業は新しい発想や提案の発信、職場の活性化をもたらす存在として期待している。女子学生の確保／教育は更に推進して欲しい。専攻科生は、大学の学部卒業生にはない実践的技術力を持った人材として期待されているので、少しでも多くの人材輩出をお願いしたい。
- ❖学生の受入に関しては、女子入学者の増加を図るなど改善が見られ、推進を継続すべきである。
- ❖推薦入試における評価基準の設定や、学力入試におけるマニュアル整備等、入試方法について積極的な取組を行っている点は評価できる。入試倍率の低下について、要因を分析し、広報方法の見直しなどを行い改善すべきと考える。
- ❖女子入学者数の増加（前年比26%増）や入試当日の大雪に混乱なく対応できたことなどは、これまでの取組の成果として評価できる。今後の取組として入学者選抜方法の改善にも期待する。

(3) 教育内容等

評価点 4.00

A評価=5人・B評価=5人・C評価=0人

- ❖実績が証となる。
- ❖細部にわたり盛り沢山の教育が計画、実行されていれば素晴らしいと思う。先生の負担は大丈夫か。
- ❖新しくエンジニアリング・デザイン教育を取り込んだことは評価できる。エンジニアリング・デザインの持つ意味は深く、技術屋としての総括的な意味合いにもなる。ただし、この力を得るためには、考えの拠り所となる得意な分野を専攻させる必要があると思う。不得意な分野は、チームを結成しその分野が得意な人間と上手に付き合うようにし、結果としてそのプロジェクトを束ねる力が備われば、大成功である。積極的な推進を期待する。
- ❖現状に対する問題意識が弱いのか、問題点が明確になっていないと思える。まず改善・解決すべき問題点を明確にし、取組を具体化するべきである。
- ❖外部有識者は、もっと活用すべきと思う。特に先生に対する広い知識を与えることも重要。新しい教育の手法を学んで取り入れる活動も必要と思う。教員自身が進化できるモデルを取り入れていくことも重要。
- ❖卒業生アンケートから見ると、もう少し語学系の力を伸ばす取組が必要と思われる。卒業して、今の社会環境の中で、英語力のみならず、国語力も要求されている中で、高校レベルからの教育について見直しが求められているのではないかと。アンケートの(一)評価についての分析はどのようになっているのか。
- ❖教育内容に関しては、専門教育はもちろん、人間性の涵養やキャリアデザイン支援が重要で、その点、エンジニアリングデザイン室の設置やインターンシップ支援は評価できる。学生を評価する際、全てをそつなくこなす優等生なのか、特定分野のことを、他を捨てても取り組む「とがった」学生を大事にするのか。企業では1つのテーマに徹底してこだわる人は、将来大きく成長する可能性を持っている場合が多く、そういう教育方針もメッセージとして発信してほしい。英語力が身に付く高専というのはアピールポイントになるのではないかと。
- ❖産業界の要請と学校教育との乖離の問題はエンプロイヤビリティの低下という結果をもたらし、先進各国の共通した課題になっている。この問題の解決には仕事の中の能力的開発要素などをピックアップし、メソッド化、カリキュラム化をするなど、大胆な改革に取り組むべきではないかと考えている。
- ❖卒業生アンケートにおいて、国立高専卒業生に比べ全体的に満足度が高く、評価できる。インターンシップに関する満足度が低い点に関しては、インターン先企業の掘り起こしや、生徒の希望に可能な限り沿うように取り組んでいく必要がある。

- ❖カリキュラム再編の成果に期待するとともに懸案事項となっている教育の成果についての課題解決に向けて引き続き取り組んでほしい。

(4) 学生支援

評価点 4. 78

A評価=8人・B評価=1人・C評価=0人

- ❖卒業後の適切な進路と繋がるような支援が大切である。
- ❖相当に充実していると思う。新しい心理テストQ-Uがどの程度のものなのか知識がないが、インターネットで調べた限りでは、クラスなどの多数の集団の傾向が分かるという表現が多く、個人が抱える問題が個別に把握でき、その個人を具体的に指導できる資料たるものなのか。
- ❖SA や土曜日の体育祭は高く評価できる。発達障害の学生や、入学後に分かった場合、どのように対処していくのか教えてほしい。(企業でも課題になっている。)地域の特別支援学校との連携も必要になってくるかもしれない。
- ❖メンタルの課題は、社会に入ってからでは本人にとって致命的な結果になりかねない。学校にとっては負担となるが、学生のうちに対応できるよう、取組に期待したい。
- ❖SA 制度を活用した校内塾の開催はすばらしい取組であると思う。学校行事や課外活動の経験は、その後の人生で非常に重要なものであり、今後、5年間という長い一貫教育の特徴を生かしたイベントの企画や実施に期待したい。キャリアデザインを考えることは、学生にとって、毎日毎日考える類のものではないが、人生の節目節目では必ず考えるべきもので、まさに「今がその時」という時期には学校が適切にトリガーをかけることが重要。考える機会や方法、学び方をしっかり指導してほしい。
- ❖現在の取組みに加え、自主的に学ぶ場の充実を図るべきではないかと考えている。そうすることで「主体性」を鍛えるべきではないだろうか。
- ❖課外活動や進路支援に関して充実した取組を行っており評価できる。心理テストの実施を通して生徒一人一人の状況把握にも努めており、それを基にしたきめ細かい支援体制の整備を進めていくとよい。
- ❖SA 制度の活用やQ-Uアンケートなどよい取組である。メンタル面のフォローなど学生一人ひとりに対応できる支援体制の整備に期待する。

(5) 地域連携・研究活動

評価点 4. 00

A評価=6人・B評価=3人・C評価=1人

- ❖社会の評価を絶えず落とさないような活動を維持している。
- ❖地のりを活かして各種研究機関や大学等との連携でレベルアップが図れ、新しいもの

の創造、新たな世界への広がりもでき、高専生のアピールもできる等、様々な形での社会貢献も可能。

- ❖地域の企業も、共同研究や支援を期待しているところは多いと思う。より積極的・具体的な地域企業へのアピールが必要にも思える。また、学生を巻き込み、新しいことへの挑戦を一緒にできればモチベーションも高まると思う。キャリア教育として重要に思える。
- ❖取組の結果として研究活動が活性化してきたのかが不明である。実態や問題点等を把握し改善する体制の構築を検討するとあるが、本来の目的であるはずの研究の活性化を第一目的とするべきである。
- ❖OPC、TASK などでの東京都の課題抽出や取組を評価する。
- ❖小中学生への取組が、高専の意義を広める活動にもなるかと思う。支援員には、学生も含まれているのか。含めるとリーダー育成や社会性の向上の一助にもなると思う。
- ❖ものづくり教育支援員制度の創設や支援員の派遣はすばらしい取組であると思う。
(支援員のメンバーに学生は入っているのか。学生と小・中学生とのものづくり・技術交流があるといいと思う。)
- ❖教員の教授力を高めたり、若手技術者支援など充実した活動を継続してほしい。
- ❖地元企業や産技研との連携を行っているほか、小中学生向けのプログラムを実施するなど、充実した取組を行っているもの考える。
- ❖地域連携や研究活動の充実に加え、新たに開始したものづくり教育支援員制度も将来の産業人材の育成という観点から大切な取組だと思う。

(6) 管理運営

評価点 4.00

A評価=5人・B評価=5人・C評価=0人

- ❖努力している姿勢がみられる。
- ❖ものづくりのスペシャリスト育成で、キャリア教育や技術者教育が必要であり、細やかに計画し、実行していると思う。
- ❖真面目かつ熱心に管理運営がなされていると感じる。強いて言えば、荒川キャンパスと品川キャンパスの相互関係が薄いと思われる。距離が問題と思うが、クラブ活動が共有できると学生の交流ができてよい。あるいは、第一第二に分け同じ目的で競うのもよいかもしれない。
- ❖第1回高専教職員合同研修会ではぜひ外部の講師を呼んだ方がより幅広い知識や視野が広がると思う。一方で先生自身が多忙になりすぎないよう配慮も必要。

- ❖教育者であり、研究者である「先生」の負担が大きくなっている中、その負担が少しでも軽減されるような組織づくり、仕組みづくりをお願いします。
- ❖その他の項目でも指摘されているとおり、情報分野に限らずその変化には極めて激しいものがある。この変化をいち早く受け止め、教育に反映させる必要があるのではないか。OBたちとのネットワークを充実させるなどして即効性を高める体制づくりをすべきではないかと考える。
- ❖自己点検・評価結果から適切な管理運営体制がとられていると評価できる。
- ❖産業界から見た育成する人材像の実現に向けた取組に期待するとともに、中長期的な経営戦略を担う校長直轄の組織があるべきである。

(7) 国際化推進

評価点 4. 20

A評価=6人・B評価=4人・C評価=0人

- ❖グローバル化に対応して、短期留学もあるが、交換学生などを交えて、お互いの文化を共有するのも良い。企業などに協力を求めてインターンシップや一般家庭への宿泊もお互いに視野が広がり、人間性も豊かになり、世界に飛び出す、意欲ある高専生が増えるのではないかと考える。
- ❖東南アジアに偏ることが、グローバル化ではない。今までの大企業が海外に出る目的は安いインフラと賃金目的に量産工場を海外に移すことが最優先だった。その時代はピークを過ぎた。正にダイバーシティが求められる分野である。新たにアメリカへの語学研修は評価に値する。そこで語学のみならず、アメリカでの起業魂や手法を垣間見ることが重要である。
- ❖国際交流ルーム（GCO）、グローバル・コミュニケーション・プログラムなど高く評価する。シンガポールと東京のような都市の課題で連携しているのもすばらしい。平成26年度からアメリカに移すことを高く評価する。海外とのコミュニケーションをとることは、日本の文化・特徴・伝統をよく知らないといけないということを逆に知ってほしいと思う。教員・職員が大変になりすぎないよう配慮も必要。
- ❖GCO等の実効などについて、トレース評価をするとともに、ぜひ積極的に参加させる施策も実施願いたい。
- ❖学生が海外に出て、何かを経験することは非常に重要なことである。留学やインターンシップだけではその機会も限られていると思われるが、NPO等と連携して海外でのボランティア活動に参加するなどの取組があってもよいのではと思う。
- ❖国際化に向けての取組は充実している。しかし、一方で日本文化教育の充実を伴うべきではないか。特に職人の思想や美意識の学習は必修科目であるべきではないだろうか。

❖GC0 の開室や、グローバル・コミュニケーション・プログラムなど充実した取組を行っており評価できる。教員の国際化について研修制度の整備を積極的に進めていくべきである。

❖GC0 の開設や新たなプログラムの実施など具体的な国際化推進が図られている。一方、管理運営体制については新たな課題も浮上しているようである。フレキシブルな対応と常に見直しができる仕組みに心がけてほしい。

(8) 情報化推進

評価点 3. 4 4

A評価=3人・B評価=5人・C評価=1人

❖ICT 活用のスキルアップがより重要となる。

❖教育にどれだけ情報化の推進が必要なのかはよくわからないところがある。情報化とはあくまでも学校経営手段であって、取り込むことによって高い効率化という効果を上げなければ意味がない。これからの学生の感性に適するようじっくりと進めればよいのではないか。

❖情報化の「プロ」と協働している姿というか活動が見えない。今一つ校内の体制・方向が見えてこないので、テコ入れが必要と思う。今の時代は IT が業務というか、仕組みそのものになってきているので、学校の基盤そのものをどうしていくのか、という議論をよく行って、教育が運営をどう変えていくのか、その上で IT をどうするのかよく議論してほしい。

❖ICT 化への取組姿勢は評価できる。教員の負担低減が生徒との接点の増加や研究に役立てられるよう期待する。特に、生徒との接点がデジタルに終始せぬように留意願う。

❖LMS やラーニング・ポートフォリオへの取組は評価できる。ただし、インフラ作りには時間と費用がかかり、その保守・運用の負担も非常に大きい。世の中の既存のインフラを効率よく利用しながらスピーディーに立ち上げていくことが重要かと思う。

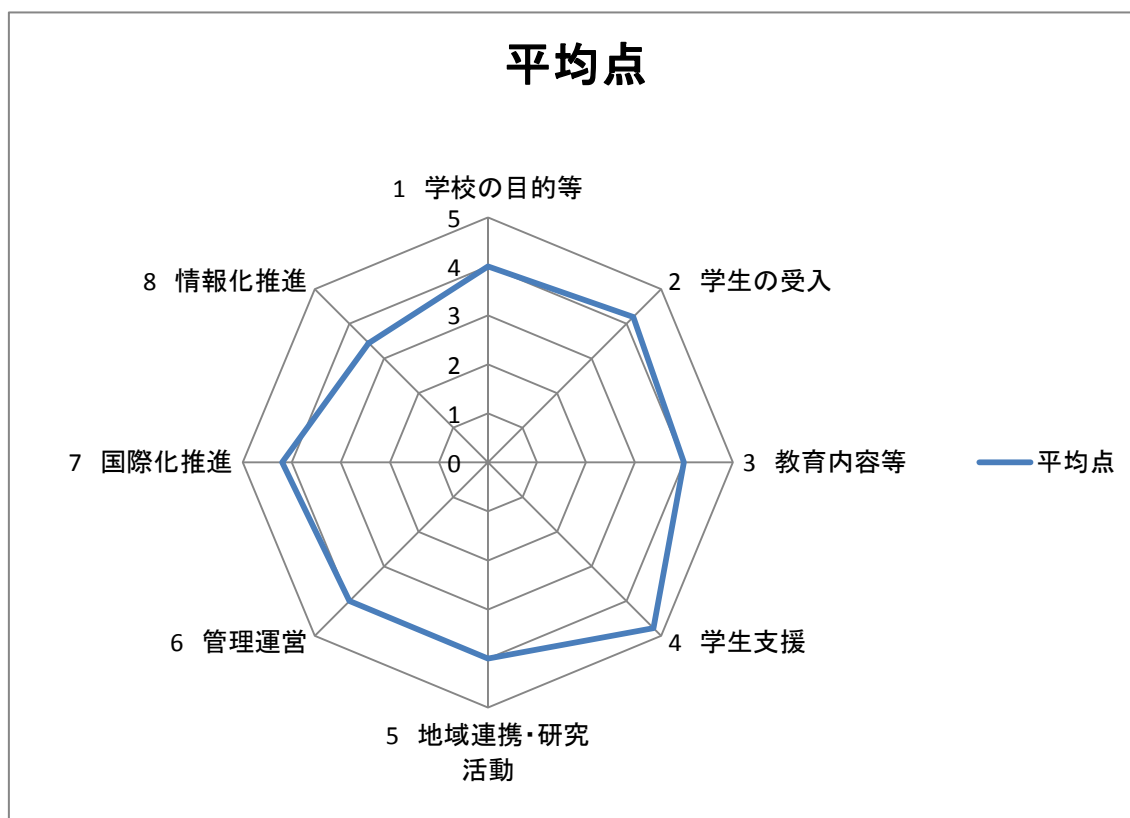
❖ICT 環境の充実など、情報化推進に関しては継続すべきである。

❖ICT の活用については、積極的に取り組んでおり評価できる。今後も社会情勢の変化に適応できるよう適宜計画を見直し、情報化の推進を図るべきと考える。

❖校務支援システムの完成によるメリットは評価できるが、全体の ICT 活用計画については見直しが必要なようである。予算措置も含め計画的な改善を進めてほしい。

(9) 全体評価

自己点検・評価の結果は、おおむね妥当である。		
比較的高い評価の項目	学生支援	(評価点 4.78)
中評価	学生の受入	(評価点 4.20)
	国際化推進	(評価点 4.20)
	学校の目的等	(評価点 4.00)
	教育内容等	(評価点 4.00)
	地域連携・研究活動	(評価点 4.00)
	管理運営	(評価点 4.00)
低い評価の項目	情報化推進	(評価点 3.44)



【記述いただいた意見】

- ❖グローバルな社会の進化に教育が先頭になって指針を計ることが増々重要になるとともに、先生方の負担も大変な時代と思う。今後の更なる指導を期待する。
- ❖教育の原点は、自ら学ぶ力を育成することで、それによって各科目の学習が進むことである。なんとなく漠然と入学してきた目標を持っていない学生をどのように気付かせ目覚めさせるかを最優先したい。言われればやる、教われればやれる社会人を輩出するのが当学校の使命ではない。前にも意見が多く出されていたが、過剰な指導

は自発性や自律性を阻害する。正に温かい目で突き放すことも必要と思う。目標を持った研究のための博士は必要だが、今は目標を持ってない学生が増殖している。極端に言うと学部の4年では卒業できず、ずるずると修士・博士課程と進み、就職先のない博士が輩出されている。

- ❖ 8の情報化推進はテコ入れが必要と思う。国際化は重要な施策だが、1つ1つがとても大変なので、教職員の労働量とのバランスをよく考える必要もある。そういう意味でもIT化で効率的な運営を行うことは重要かもしれない。
- ❖ 現在、公開オンライン講座(MOOC)が世界中で普及している。産技高専での将来像を考える中で、このような産技高専の授業や研究をオンライン講座で発信していく取組は、高専教育の啓蒙、学生の受入、地域連携、国際化推進などにつながるものであると思われる。検討してはどうか。新しい取組みに着手したことは、高く評価できる。今後は、これらの取組の成果を把握する仕組みづくりが必要だと思う。
- ❖ 課題解決と発展のために新しい取組にチャレンジしていくことはとても大切である。同時にスクラップする事業や成果のフォローについても配慮することが必要だと思う。

【議論の中での意見】

- ❖ レスキューロボットコンテストなどのイベントの際に地域の中学校に案内を出して、来てもらう等、イベントを更に活用して中学生に本校へ足を運んでもらえるような活動をもっと積極的に行うことを検討したほうがよいのではないかな。
- ❖ 技術者たる前に教養人であるために一般教養が必要不可欠と言っているが、実は技術者として海外に出た時や、技術で社会に貢献しようとした時に、社会情勢や近隣諸国との過去からのいろいろなつながりが必要不可欠である。単に教養人になるために必要なのではなく、技術者になるにもそれらの知識が必要であることに気付かせ、人文社会系等の一般教養にも興味を持たせてほしい。
- ❖ 現存する技術や商品の原点や仕組みを知らず、それをただ活用するだけの立場に立ってしまっている人が多くいる。専門性を身につけるために、そのものの原点は何かということをも身につける機会をどのように与えるかが大事であると思う。

おわりに

高専が発足してから五十年以上の月日が流れたが、高専の歴史は常に大学を中心とする高等教育との対比で進んできた。大学教育が大きな分岐点にさしかかり、特に工学分野の学部教育が多様化し、各大学の置かれている状況により目標が多様化する中で、本校は創造的な実践的技術者の育成を目標とした。しかし、産業技術高専が将来にわたり首都東京の都市型高専としての位置を確かにするためには、大学教育と一線を画し、産業界にどのような人材を輩出していくのかを明確にする必要がある。

本校の自己点検・評価は平成 22 年度の検討、平成 23 年度の試行を経て平成 24 年度に評価項目をより明確化した現在の形式を確立させ、本校の強みと弱みがより明らかになるように配慮した。しかし、評価尺度の設定や当初目標の達成度については、まだ曖昧さが残っていると思われる。今後の自己点検・評価は、その点を改善しつつ本校の P DCA サイクルが機能するようにしていきたいと考える。

今年度の評価については運営協力者会議の委員の方々に議論いただき、「おおむね妥当」との評価をいただいた。しかし平成 25 年度は、全体的には前年度である 24 年度に比べ、評価が下がった感は否めない。特に「情報化推進」については、昨年度よりも評価点が高くなったものの、依然として、評価が一番低い項目であった。教育の分野における情報化は、経営的な側面と教育の側面とがあり、今後は情報のプロや外部の資源を有効に活用して着実に進めていきたい。

本校としては、いただいた評価「おおむね妥当」に慢心することなく、次年度に向けて弛まぬ努力で本校の諸活動について一層の充実を目指していきたい。

東京都立産業技術高等専門学校

校長 田原 正夫